

# 財 務 諸 表 等

平成29年度  
(第7期事業年度)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 積立金等の明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(10) 役員及び職員の給与の明細	20
(11) 開示すべきセグメント情報	21
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		357,538,000	
建物	4,210,952,400		
建物減価償却累計額	▲ 921,896,137	3,289,056,263	
構築物	159,828,556		
構築物減価償却累計額	▲ 51,571,250	108,257,306	
器械備品	53,172,877		
器械備品減価償却累計額	▲ 26,124,491	27,048,386	
車両	5,627,905		
車両減価償却累計額	▲ 3,937,864	1,690,041	
医療用器械備品	1,444,460,166		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,115,266,631	329,193,535	
リース資産	22,668,000		
リース資産減価償却累計額	▲ 7,683,120	14,984,880	
有形固定資産合計		4,127,768,411	
2無形固定資産			
ソフトウェア		10,069,424	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		10,873,184	
3投資その他の資産		1,482,618	
固定資産合計			4,140,124,213
II 流動資産			
現金及び預金		3,314,308,363	
医業未収金	676,367,432		
貸倒引当金	▲ 4,751,000	671,616,432	
未収入金		859,111	
たな卸資産			
医薬品	18,974,641		
診療材料	1,087,383		
給食材料	2,092,732		
燃料	1,537,649		
その他貯蔵品	488,013	24,180,418	
前払金		486,660	
前払費用		286,908	
立替金		216	
流動資産合計			4,011,738,108
資産合計			8,151,862,321

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	208,123,819		
資産見返補助金等	842,723,260		
資産見返寄付金	683,333	1,051,530,412	
移行前地方債償還債務		2,492,132,738	
長期借入金		406,792,365	
引当金			
退職給付引当金	707,910,000		
役員退職引当金	34,750,120	742,660,120	
長期リース債務		10,434,744	
固定負債合計			4,703,550,379
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		241,631,312	
一年以内返済予定長期借入金		104,210,060	
未払金		251,449,930	
短期リース債務		4,896,288	
未払費用		797,040	
引当金			
賞与引当金		91,861,044	
その他流動負債		6,509,577	
流動負債合計			701,355,251
負債合計			5,404,905,630
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		295,178,050	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		782,244,552	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,358,600,791	
建設改良積立金		282,859,200	
当期未処分利益		28,074,098	
(うち当期総利益)		(28,074,098)	
利益剰余金合計			1,669,534,089
純資産合計			2,746,956,691
負債純資産合計			8,151,862,321

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,107,260,913	
外来収益	1,069,700,423	
その他医業収益	134,062,467	
介護保険事業収益	1,871,878	4,312,895,681
運営費負担金収益		112,238,000
補助金等収益		8,170,380
資産見返運営費負担金戻入		184,580,903
資産見返補助金等戻入		80,399,395
資産見返寄付金等戻入		200,000
営業収益合計		4,698,484,359
営業費用		
医業費用		
給与費	2,658,150,715	
材料費	754,558,260	
経費	569,795,110	
減価償却費	372,513,690	
資産減耗費	2,173,804	
研究研修費	20,618,960	4,377,810,539
一般管理費		
給与費	136,097,482	
経費	16,601,779	
減価償却費	4,002,917	
研究研修費	701,240	157,403,418
営業費用合計		4,535,213,957
営業利益		163,270,402
営業外収益		
財務収益		
受取利息	6,316,510	6,316,510
運営費負担金収益		41,431,000
患者外給食収益		141,551
補助金等収益		4,332,000
資産見返補助金等戻入		1,686,791
雑収益		5,920,873
その他営業外収益		34,816,885
営業外収益合計		94,645,610
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	60,137,776	
長期借入金利息	2,679,817	62,817,593
患者外給食材料費		173,183
減価償却費		1,717,611
雑損失		128,997,748
その他営業外費用		36,235,927
営業外費用合計		229,942,062
経常利益		27,973,950
臨時利益		
資産見返補助金等戻入		55
その他臨時利益		100,150
臨時利益合計		100,205
臨時損失		
固定資産除却損		57
当期純利益		28,074,098
当期総利益		28,074,098

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 761,553,137
人件費支出		▲ 2,766,219,299
医業収入		4,326,104,618
運営費負担金収入		153,669,000
補助金等収入		12,502,380
その他		▲ 740,194,594
	小計	224,308,968
利息の受取額		6,316,510
利息の支払額		▲ 62,817,593
業務活動によるキャッシュ・フロー		167,807,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 2,000,000,000
定期預金の払戻による収入		2,300,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 142,796,986
無形固定資産の取得による支出		▲ 450,000
運営費負担金収入		251,834,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		408,587,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		60,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 188,045,998
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 236,716,016
リース債務の返済による支出		▲ 8,113,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 372,875,442
IV 資金増加額		203,519,457
V 資金期首残高		1,110,788,906
VI 資金期末残高		1,314,308,363

# 利益の処分に関する書類

(平成30年6月19日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	28,074,098
当期総利益	28,074,098
II 利益処分額	
建設改良積立金	28,074,098

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	4,377,810,539	
一般管理費	157,403,418	
営業外費用	229,942,062	
臨時損失	57	
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 4,312,895,681	
その他営業収益	▲ 200,000	
営業外収益	▲ 47,195,819	
臨時利益	▲ 100,150	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		404,764,426 (266,667,144)
II 引当外退職給付増加見積額		940,000
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	369,341	369,341
IV 行政サービス実施コスト		406,073,767



## 注記事項

### I 重要な会計方針

1. 当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

#### 2. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
医療用器械備品	2～19年
車両	4～5年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 5. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 7. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品    | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料   | 最終仕入原価法によっております。        |
| (3) 給食材料   | 同上                      |
| (4) 燃料     | 同上                      |
| (5) その他貯蔵品 | 同上                      |

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 33,952,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,314,308,363 円</u>
うち定期預金	<u>2,000,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>1,314,308,363 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	660,271,000 円
退職給付費用	57,068,595 円
退職給付の支払額	<u>▲9,429,595 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>707,910,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,068,595 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## VI 金融商品の状況に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,314,308,363	3,314,308,363	—
(2) 医業未収金	676,367,432		—
貸倒引当金 (*1)	▲4,751,000		—
(3) 未収入金	671,616,432	671,616,432	—
	859,111	859,111	—
資産計	3,986,783,906	3,986,783,906	—
(4) 長期借入金 (*2)	511,002,425	539,623,016	(28,620,591)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	2,733,764,050	3,048,792,116	(315,028,066)
(6) 未払金	251,449,930	251,449,930	—
負債計	3,496,216,405	3,839,865,062	(343,648,657)

(\*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

#### (1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

#### (4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為  
該当ありません。

VIII 重要な後発事象  
該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額		差引当期末残高	適要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,199,105,400	11,847,000	-	4,210,952,400	921,896,137	146,781,811	-	-	-	3,289,056,263	(注1)
	構築物	159,828,556	-	-	159,828,556	51,571,250	5,765,523	-	-	-	108,257,306	
	器械備品	35,657,877	17,515,000	-	53,172,877	26,124,491	5,904,853	-	-	-	27,048,386	(注2)
	車両	5,627,905	-	-	5,627,905	3,937,864	550,061	-	-	-	1,690,041	
	医療用器械備品	1,401,357,800	71,538,000	28,435,634	1,444,460,166	1,115,266,631	170,321,328	-	-	-	329,193,535	(注3)
	リース資産	40,920,000	5,514,000	23,766,000	22,668,000	7,683,120	7,261,758	-	-	-	14,984,880	
	計	5,842,497,538	106,414,000	52,201,634	5,896,709,904	2,126,479,493	336,585,334	-	-	-	3,770,230,411	
非償却資産	土地	318,927,000	38,611,000	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	(注4)
	計	318,927,000	38,611,000	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計	土地	318,927,000	38,611,000	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	建物	4,199,105,400	11,847,000	-	4,210,952,400	921,896,137	146,781,811	-	-	-	3,289,056,263	(注1)
	構築物	159,828,556	-	-	159,828,556	51,571,250	5,765,523	-	-	-	108,257,306	
	器械備品	35,657,877	17,515,000	-	53,172,877	26,124,491	5,904,853	-	-	-	27,048,386	(注2)
	車両	5,627,905	-	-	5,627,905	3,937,864	550,061	-	-	-	1,690,041	
	医療用器械備品	1,401,357,800	71,538,000	28,435,634	1,444,460,166	1,115,266,631	170,321,328	-	-	-	329,193,535	(注3)
	リース資産	40,920,000	5,514,000	23,766,000	22,668,000	7,683,120	7,261,758	-	-	-	14,984,880	
計	6,161,424,538	145,025,000	52,201,634	6,254,247,904	2,126,479,493	336,585,334	-	-	-	4,127,768,411		
無形固定資産	ソフトウェア	225,236,080	450,000	-	225,686,080	215,616,656	41,648,884	-	-	-	10,069,424	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	226,039,840	450,000	-	226,489,840	215,616,656	41,648,884	-	-	-	10,873,184	
投資その他の資産	長期前払費用	2,122,926	-	640,308	1,482,618	-	-	-	-	-	1,482,618	
	計	2,122,926	-	640,308	1,482,618	-	-	-	-	-	1,482,618	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ホルムアルデヒド対策ハイブリッドシステム工事(8,950,000円)

(注2) 器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

監視カメラ設備一式(9,200,000円)

インターネット環境リプレース(8,315,000円)

(注3) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

近赤外線カメラシステム一式(9,074,000円)

高圧蒸気滅菌器一式(8,935,000円)

OP室モニター一式(8,000,000円)

(注4) 土地の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

職員駐車場用地(38,611,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	16,831,119	433,398,050	-	429,080,724	2,173,804	18,974,641	(注1)
診療材料	956,095	276,952,702	-	276,821,414	-	1,087,383	
給食材料	1,780,976	44,007,335	-	43,695,579	-	2,092,732	
燃料	1,253,772	17,149,423	-	16,865,546	-	1,537,649	
その他貯蔵品	569,440	14,080,132	-	14,161,559	-	488,013	
計	21,391,402	785,587,642	-	780,624,822	2,173,804	24,180,418	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(地方公共団体金融機構)	円 116,424,389	円 -	円 116,424,389	円 -	0.10%	平成30年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	43,386,556	-	21,671,596	21,714,960	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	76,700,000	-	-	76,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	97,500,000	-	-	97,500,000	1.30%	平成56年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	75,037,478	-	24,987,491	50,049,987	0.10%	平成32年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	100,000,000	-	24,962,522	75,037,478	0.10%	平成33年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	130,000,000	-	-	130,000,000	0.01%	平成34年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	60,000,000	-	60,000,000	0.01%	平成35年3月20日	
計	639,048,423	60,000,000	188,045,998	511,002,425			



(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	77,986,669	-	6,859,533	71,127,136	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	380,103,627	-	31,059,818	349,043,809	2.10%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	940,351,083	-	69,675,579	870,675,504	2.10%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,572,038,687	-	129,121,086	1,442,917,601	2.00%	平成40年3月20日	
計	2,970,480,066	-	236,716,016	2,733,764,050			

## (5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	660,271,000	57,068,595	9,429,595	-	707,910,000	
役員退職引当金	30,910,120	3,840,000	-	-	34,750,120	
賞与引当金	80,448,893	91,861,044	80,448,893	-	91,861,044	
貸倒引当金	6,367,000	4,751,000	2,124,129	4,242,871	4,751,000	(注1)
計	777,997,013	157,520,639	92,002,617	4,242,871	839,272,164	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(7)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)－1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	281,767,632	1,091,568	-	282,859,200	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,358,600,791	-	-	1,358,600,791	

(注1)当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(7)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	405,503,000	153,669,000	251,834,000	-	405,503,000	-	
合計	-	405,503,000	153,669,000	251,834,000	-	405,503,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	112,238,000	112,238,000
費用進行基準	41,431,000	41,431,000
合計	153,669,000	153,669,000

## (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成29年度臨床研修費補助金	985,000	-	-	-	-	985,000	
平成29年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,841,000	-	-	-	-	1,841,000	
平成29年度病院群輪番制補助金	5,114,880	-	-	-	-	5,114,880	
平成29年度在宅当番医手当	122,500	-	-	-	-	122,500	
平成29年度福岡県総合診療専門研修指導医養成支援事業費補助金	107,000	-	-	-	-	107,000	
平成29年度 事業所内保育施設設備運営等支援助成金	4,332,000	-	-	-	-	4,332,000	
合計	12,502,380	-	-	-	-	12,502,380	

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 44,850,606	人 3	円 -	人 -
	(2,670,000)	(5)	(-)	(-)
職員	1,727,499,693	309	9,429,595	10
	(580,591,398)	(256)	(-)	(-)
合計	1,772,350,299	312	9,429,595	10
	(583,261,398)	(261)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に

基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,781,436,422	11,693,547	4,793,129,969
事業費用	4,754,401,539	10,754,480	4,765,156,019
事業損益	27,034,883	939,067	27,973,950
総資産	8,129,021,498	22,840,823	8,151,862,321

(注)筑後市病児一時預り事業



## (12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	999,440,766	
手当	608,685,149	
賃金	343,200,159	
法定福利費	346,414,246	
退職給付引当金繰入額	54,071,045	
賞与引当金繰入額	86,678,886	
出張医報酬費	219,660,464	2,658,150,715
材料費		
薬品費	429,080,724	
診療材料費	276,821,414	
給食材料費	43,695,579	
医療消耗備品費	4,960,543	754,558,260
経費		
厚生福利費	18,748,656	
旅費交通費	648,920	
職員被服費	2,734,495	
消耗品費	24,131,798	
消耗備品費	2,688,974	
光熱水費	59,665,871	
燃料費	16,865,546	
食料費	44,080	
印刷製本費	1,215,700	
修繕費	22,042,881	
保険料	6,695,065	
賃借料	46,538,717	
通信運搬費	5,499,004	
委託料	347,091,936	
諸会費	4,942,622	
雑費	2,495,275	
交際費	3,798,758	
手数料	3,438,683	
医業貸倒引当金繰入額	508,129	569,795,110
減価償却費		
建物減価償却費	145,181,668	
構築物減価償却費	5,648,055	
器械備品減価償却費	5,601,735	
車両減価償却費	550,061	
医療用器械備品減価償却費	170,321,328	
リース資産減価償却費	3,561,959	
ソフトウェア減価償却費	41,648,884	372,513,690
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	586,595	
たな卸資産評価損	1,587,209	2,173,804
研究研修費		
謝金	277,781	
図書費	4,058,570	
旅費	11,271,928	
研究雑費	5,010,681	20,618,960
医業費用合計		4,377,810,539

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	58,892,868	
手当	24,882,623	
賃金	17,730,775	
報酬	2,670,000	
法定福利費	19,901,508	
退職給付引当金繰入額	2,997,550	
役員退職引当金繰入額	3,840,000	
賞与引当金繰入額	5,182,158	136,097,482
経費		
厚生福利費	1,072,486	
旅費交通費	32,954	
職員被服費	43,750	
消耗品費	584,350	
消耗備品費	295,013	
食料費	12,571	
印刷製本費	1,222,200	
修繕費	28,000	
賃借料	1,280,400	
通信運搬費	800	
委託料	10,556,434	
雑費	393,534	
交際費	16,668	
手数料	1,062,619	16,601,779
減価償却費		
器械備品減価償却費	303,118	
リース資産減価償却費	3,699,799	4,002,917
研究研修費		
図書費	114,509	
旅費	336,965	
研究雑費	249,766	701,240
一般管理費合計		157,403,418

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,896,207	
普通預金	1,311,412,156	
定期預金	2,000,000,000	
合計	3,314,308,363	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	510,146,612	
外来未収金	159,443,207	
その他	6,777,613	
合計	676,367,432	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	74,561,435	
材料費	49,536,405	
固定資産購入費	33,728,400	
経費その他	93,623,690	
合計	251,449,930	

# 決算報告書

# 平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,898,740,000	4,433,304,061	▲ 465,435,939	
医業収益	4,777,822,000	4,312,895,681	▲ 464,926,319	
運営費負担金収益	112,166,000	112,238,000	72,000	
その他営業収益	8,752,000	8,170,380	▲ 581,620	
営業外収益	87,256,000	92,958,819	5,702,819	
運営費負担金収益	41,503,000	41,431,000	▲ 72,000	
その他営業外収益	45,753,000	51,527,819	5,774,819	
資本収益	281,787,000	311,834,000	30,047,000	
運営費負担金収益	171,787,000	251,834,000	80,047,000	
長期借入金	110,000,000	60,000,000	▲ 50,000,000	
その他の資本収入	-	-	-	
その他の収入	300,000	100,150	▲ 199,850	
計	5,268,083,000	4,838,197,030	▲ 429,885,970	
支出				
営業費用	4,510,760,000	4,093,124,266	▲ 417,635,734	
医業費用	4,343,381,000	3,944,512,823	▲ 398,868,177	
給与費	2,766,005,000	2,600,048,622	▲ 165,956,378	
材料費	917,080,000	754,558,260	▲ 162,521,740	
経費	630,007,000	569,286,981	▲ 60,720,019	
研究研修費	30,289,000	20,618,960	▲ 9,670,040	
一般管理費	167,379,000	148,611,443	▲ 18,767,557	
営業外費用	263,050,000	228,224,451	▲ 34,825,549	
資本支出	634,213,000	564,723,014	▲ 69,489,986	
建設改良費	209,450,000	139,961,000	▲ 69,489,000	
償還金	424,763,000	424,762,014	▲ 986	
その他の資本支出	-	-	-	
その他の支出	1,000	-	▲ 1,000	
計	5,408,024,000	4,886,071,731	▲ 521,952,269	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 139,941,000	▲ 47,874,701	92,066,299	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

# 平成 29 年度 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 筑後市立病院

# 目 次

## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

## 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	6

## 「項目別の状況」

### 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 医療サービスの向上	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	8
(3) 診療機能の整備	8
(4) 地域医療機関との連携	9
(5) 小児医療・母子医療の取組み	9
(6) 保健機関との連携	10
(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画	10
(8) 災害時における医療協力	11
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	11
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
3. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	13
(2) 患者の利便性及び院内環境の向上	13
(3) 職員の接遇向上	14

4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	14
(2) 医療安全対策の徹底	15
(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）	15
(4) 市民への情報提供	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	17
(2) 新たな人事制度の運用	17
(3) 計画的な研修体系の整備	18
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	19
(2) 役割と責任、負担の明確化	20
(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保	20
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	21
2. 収支計画	22
3. 資金計画	23
第5 短期借入金の限度額	24
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	24
第7 剰余金の使途	24
第8 その他	
1. 施設及び設備に関する実績	24
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	
(1) 医療情報の提供	24



## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

### 1. 現況

①法人名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	関屋 京子	看護部長
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
理事	平田 輝昭	
監事	鳥巢 啓一	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成30年4月1日現在) 472人(162人) ( )内は準職員内数

### 2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域医療再生計画に基づく施設整備の本格的な運用を図り、八女・筑後保健医療圏の災害拠点病院として、また公的医療機関としての役割を果たすとともに、今後国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院を目指すものとする。

#### 基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

- 地域と連携を深め、中核病院としての機能充実をはかります。
- 生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。
- 人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

#### 基本方針

かかってよかった病院

あつてよかった病院

働いてよかった病院

(別表) 平成30年3月31日現在

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉917番地1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床(一般231床、感染症2床)
診療科目 (19診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科
敷地面積	19,177.38 m <sup>2</sup>
建物規模	病院本体(延床面積) 15,240.01 m <sup>2</sup> 設備棟(延床面積) 576.00 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

平成 29 年度は、地方独立行政法人化 7 年目であり、国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ。

病床機能の面では 7 対 1 入院看護体制を維持するとともに、平成 26 年度に開設した ICU と地域包括ケア病棟による ICU～7 対 1 急性期病棟～地域包括ケア病棟という幅広い患者ニーズに対応できる体制を継続した。

運営管理に関連して、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて病院全体の行動計画書を見直すとともに、全職員を対象とした院長による説明会を通して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。一方で、「病院運営委員会」を毎月開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数などの情報を病院全体で共有し対応した。また、全ての病棟を安定運用するために、月 1 回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を強化した。

医師の確保の面では、平成 28 年度に派遣元である医局の方針による呼吸器内科の縮小などに対応するため、29 年度は非常勤医師増員での対応や、常勤医師による診療科を問わない患者受け入れなどを強化した。

患者数をみると、新入院患者数は 4,000 人(H28)から 4,236 人(H29)に 5.9%増加し、外来初診患者数は 16,821 人(H28)から 16,947 人(H29)で 0.7%増となった。診療単価の面では、入院単価が病院全体で 45,169 円(H28)から 45,873 円(H29)に上昇し、外来単価は C 型肝炎新薬の影響減少に伴い 13,406 円(H28)から 11,649 円(H29)に減少した。

以上の結果、平成 29 年度の決算状況を見ると、医業収支率は 98.5%、経常収支比率は 100.6%となり、最終成果としては 2,800 万円の黒字で、独法化以降 7 年連続の黒字経営を維持できた。今後も、効率的かつ効果的な病院運営を行ない、引き続きコスト削減と収益向上に努めていくとともに、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

## 2. 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会、筑後症例検討会、並びに筑後市消防本部との症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに救急車応需率の向上に取り組んでいる。 応需率は平成 27 年度に 94.4% に落ち込んだが、受け入れを断った事例に対して対応を続けた結果、95.4% (H28)、97.6% (H29) と改善し計画比+1.6 ポイントと上昇した。

災害発生時に地域の医療機関の中心的な役割を果たせるように、平成 28 年に災害拠点病院として認可を得た後も継続してタッフの充実に努め、29 年度は日本災害派遣医療チーム (日本 DMA T) に隊員として職員 4 名が追加登録され、当院の日本 DMA T 隊員は計 6 名となった。また、福岡県災害派遣医療チーム (福岡県 DMA T) についても隊員を増強し、2 チーム目の編成を行なった。 災害派遣実績としては、九州北部豪雨災害に際し、福岡県からの要請に基づき災害支援ナースを 3 名派遣した。

平成 28 年度に医師を派遣する医局の方針により呼吸器内科が縮小になったことなどに対応するため、29 年度は非常勤医師増員での対応や、常勤医師による診療科を問わない患者受け入れなどを強化した。これらの結果、前年比で外来初診患者は 126 人増加、新入院患者は 236 人増加となり、手術件数については昨年比で 100 件増加、内視鏡も 398 件増加した。また、非常勤歯科医を週 1 回配置することにより周術期の患者の口腔ケアを充実させた。

一方で、紹介率・逆紹介率共に平成 24 年度以降、継続的に上昇しており、29 年度も前年を上回ることができた。地域医療支援病院の申請にあたり、八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三瀧医師会から推薦をいただき、平成 30 年 4 月に福岡県知事から地域医療支援病院として承認いただいた。

国が進める「地域包括ケアシステム」の構築への参画に関連して、退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、連携する機関のケアマネージャー等の職員と退院支援に関する協議や情報共有を行ない密に連携するとともに、「24 時間 365 日対応の訪問看護」に力を入れており、平成 29 年度は 1414 件と大幅に増加し、リハビリと合わせて計 1,904 件で計画比+404 件であった。また、看取りに関しても 10 件に対応しており、在宅療養生活支援の充実に取り組んだ。

平成 29 年度より日本医療機能評価機構の満足度調査に参加し、他病院との比較が可能となった。 同規模・同機能の病院内で病院推奨度を比較すると、入院で 81 パーセント、外来で 41 パーセントであった。 入院は高評価となったが 30~40 代の施設に関する満足度が低い傾向があり、外来は低評価で待ち時間に対する満足度が低かった。 その中でも高齢者の付き添いで来ている患者家族などの満足度が低かった。 マナー向上委員会にてこれらの結果を踏まえ、患者本人だけでなく、付き添いの方への説明・声かけも、重視して行なっていくことにした。また、接遇に関連して定期ニュースを発行することにより、身だしなみや言葉遣いなどの接遇向上への啓発活動を行なった。

快適で安全な療養環境の提供の為に院内清掃を徹底するとともに、施設内の花壇等の整備及びメンテナンスを定期的に行なっている。 また、身体障がい者等用駐車スペースを確保するために外来駐車場の区画工事を実施し、当該駐車場の病院建物に近い場所に新たに 4 台分を確

保した。また、ホルマリン対策工事や防犯カメラの増設により安全対策を強化した。

医療の質を保証するために、医療安全対策ではインシデント報告の分析・対策・実践・評価を行ないマニュアルの改訂などを進めている。また、平成 29 年度は「医療安全力」の向上を目的に、「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」を発足させることができた。12 施設と多くの賛同をいただいております、地区の医療安全担当者が病院の規模を問わず、実務レベルでの情報交換や医療安全連携を深めていく。院内感染に関しては、29 年度のインフルエンザシーズンは患者数が過去最多となり職員の感染もあったが、患者への院内感染はなく短期間で終息できた。また、ガイドラインに基づき HIV 感染暴露後対策マニュアルを新規作成し職業感染対策も強化した。

これらの他、ホームページは高齢者や障害のある人も含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指し、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格に配慮したホームページに全面リニューアルした。スマホ版ホームページを含めてコンテンツを充実し、アクセス回数も増加している。また、広報誌「いずみ」、「いずみ医師紹介号」、年報「山茶花」などの印刷物による情報提供や、継続的に開催している「健康講座」などを通して、市民への保健医療情報を含めた情報の発信・啓発に取り組んだ。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み

経営管理について、理事会、理事協議会の他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催し、効率的・効果的な運営管理体制を維持している。

中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、全職員を対象とした院長による説明会を通して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。更に、運営方針発表会で各部門の計画を発表することにより上位目標間、部門間での院内ベクトル合わせを行なっている。また、毎月「病院運営委員会」を開催し、収支、患者数、手術件数等の情報を病院全体で共有し協議するとともに、経営戦略検討会議にて年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行なった。

新たな人事制度の運用に関して、医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しており、客観的評価項目への見直し等を進めている。他方で、一般職員の本格運用に向けた準備として係長職を含めた評価者研修等を実施し、評価者のスキルアップと一般職員の人材育成を行なった。

資格取得の面では各部門共に専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している一方で、新しい取組みとして、院内認定資格制度により院内認定 I V ナースを 10 名認定した。

### (3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み

病棟を効率的・安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行ない、平成29年度の病床利用率は、7対1病棟が73.7%、地域包括ケア病棟が86.5%、ICUが74.9%となり、病院全体では76.1%(H28)から76.9%(H29)と微増であった。

保険診療委員会(毎月)では査定による減収の防止に努め、DPC適正化委員会ではコーディングの根拠となる診療録の整備を呼びかけた。また、効率性係数に関連して各診療科とともに、退院支援と併せて在院日数が伸びないように活動した。

医薬品の購入については平成29年度も院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準薬価比で総額6,837万円の値引き実績となった。また、ジェネリック医薬品の使用率をみると、91.1%(H28)が89.7%(H29)となっており、概ね90%を維持する事ができた。診療材料においては、平成29年度は全体の約17%の品目で価格交渉が成立し、削減効果は313万円であった。

外来では、初診患者数は微増したものの診療単価はC型肝炎新薬の影響減少に伴い減少した。一方で入院では、新入院患者数が5.9%増加するとともに診療単価も微増となった。以上の結果、平成29年度の決算状況を見ると、医業収支率は98.5%、経常収支比率は100.6%となり、最終成果としては2,800万円の黒字で、独法化以降7年連続の黒字経営を維持できた。

## 「項目別の状況」

### 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

#### 1. 医療サービスの向上

##### (1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会を2か月に1回開催し、救急車応需率の向上に取り組んでいる。応需率は平成27年度に94.4%に落ち込んだが、受け入れを断った事例に対して対応を続けた結果、28年度は95.4%、29年度は97.6%と改善し、計画比+1.6ポイントで達成できた。また、救急車搬入人数は1,449人となり、前年度比で88名増となっている。

筑後市消防本部との症例検討会（2回開催）により、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに、筑後地域メディカルラリー大会にも継続的に参加するなど、ICUやヘリポートを活用した広域的な患者の受け入れ及び迅速な搬送に備えている。また、救急救命士の病院研修（6名、計12日）や救急隊員実習（2名、計4日）の受け入れも行なった。

救急対応の強化を図るため、救急外来でのトリアージ内容を「緊急度判定支援システム2017」へ見直し、教育を実施した。また、BLSプロバイダとファーストエイドの講習会を当院で2回開催し、看護師だけでなくコメディカルや事務職も含めて計22名が資格を取得した。

ICUの平成29年度実績は、平均患者数が3.0人/日、平均在院日数5.3日、重症度が79.9%となっている。ICUについては、高度急性期の医療を必要とするより多くの患者に対応出来る様に、H30年度からはHCUへの変更を決定した。

#### 平成29年度実績

・救急車搬入人数 1,449人、うち入院 748人

・救急外来受診者数 9,276人

診療時間内 2,914人、うち入院 968人

診療時間外 6,362人、うち入院 742人

#### 救急車搬入状況

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,516人	1,412人	1,361人	-	1,449人	-
救急車応需率	96.5%	94.4%	95.4%	96.0%	97.6%	+1.6ポイント

救急車搬入患者数は救急救命士のトリアージにより変動する為 H29 年度以降は計画から削除

## (2) 患者と一体となったチーム医療の実践

説明書と同意書について診療情報管理委員会等で検討し、様式の統一と内容の充実を行ない、多職種連携の上で運用している。また、入院診療計画書についても、関係職種が共同して作成しやすいように様式を変更し、計画書を電子カルテに取り込むことにより多職種がいつでも情報共有できるようした。

患者支援の側面では、多職種協働の在宅ケアチーム活動を引き続き行っており、支援上の課題については週1回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援も行っている。また、患者相談としては受診や入院、訪問看護などの医療に関する相談や、介護保険や福祉用具・制度など福祉に関すること、転院先や退院先の施設の相談、経済的・金銭的問題など、計1,332件の相談に対応した。

セカンドオピニオンに関しては、患者から他院へ求められた場合の紹介や、当院にセカンドオピニオンの求めがあった場合について体制を整えており、引き続きホームページ掲載や院内掲示により周知を行なっている。

### 退院支援患者数等の状況

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
退院支援患者数	1,664人	1,875人	1,800人	1,900人	1,720人	-180人
クリニカルパス適用率	24.9%	29.8%	31.2%	40%	34.4%	-5.6ポイント

パス適用患者数/新規入院患者数

## (3) 診療機能の整備

平成28年度に医師を派遣する医局の方針により呼吸器内科が縮小になったことと、想定外の耳鼻咽喉科常勤医師の退職や産科医の病休が重なったことに対応するため、29年度は非常勤医師増員での対応や、常勤医師による診療科を問わない患者受け入れなどを強化した。これらの結果、前年比で外来初診患者は126人増加、新入院患者は236人増加となった。また、手術件数については昨年比で100件増加、内視鏡も398件増加した。

脳神経外科については週1回の外来診療を継続するとともに、29年8月から非常勤歯科医を週1回配置し、周術期の患者の口腔ケアを充実させた。

この他にも、30年度には産婦人科医の常勤医師確保や、小児科や内分泌代謝内科の交代に伴う医師確保、ならびに整形外科医の1名増員を決定するなど、医療サービスの充実に取り組んだ。



#### 関連指標

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
外来初診患者数	19,452 人	18,748 人	16,821 人	18,000 人	16,947 人	-1,053 人
新規入院患者数	4,558 人	4,281 人	4,000 人	4,500 人	4,236 人	-264 人
手術件数(手術室分)	2,101 件	2,404 件	2,304 件	2,500 件	2,408 件	-92 件
内視鏡件数	3,151 件	3,207 件	3,010 件	3,500 件	3,408 件	-92 件

#### (4) 地域医療機関との連携

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議及び病診連携懇談会を開催した。病診連携会議では八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三潯医師会の各代表の方々に参加いただき、当院の状況報告、訪問看護・リハビリ実績等、入院時の持参薬や在宅酸素の取り扱いなどに関連する事項などを話し合った。病診連携懇談会では、「がんではない方々の在宅ホスピスケア」をテーマに齋藤醫院院長の齋藤 如由 先生に講演いただき、院外からの出席者が148名であった。

その他に、地域の医療関係者を含めたオープンな勉強会（循環器、褥瘡、NST、症例検討会など）を開催し、総参加人数は延べ546名であった。また、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行なうなど、29年度も多くの関係者の方々と顔の見える連携を行なった。

紹介率・逆紹介率共に平成24年度以降、継続的に上昇しており、29年度も前年を上回ることができた。地域医療支援病院の申請にあたり、八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三潯医師会から推薦をいただき、平成30年4月に福岡県知事から地域医療支援病院として承認いただいた。

#### 関連指標（病診連携会議回数には、病診連携懇談会を含む）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
紹介率	46.8%	49.0%	51.8%	50%以上	54.3%	+4.3ポイント
逆紹介率	66.5%	72.1%	74.4%	70%以上	75.7%	+5.7ポイント
病診連携会議の開催	2回	2回	2回	2回	2回	0回
地域の研修会*1	-	-	-	20回以上	18回	-2回

※紹介率、逆紹介率は地域支援病院の計算式（H26.4月通知）

H29年度分から、H28.9.5通知の紹介患者数定義に変更

\*1 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修

#### (5) 小児医療・母子医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、当院では八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携し、当医療圏における小児救急外来体制を守っている（毎週火・木曜日 19

時～22時、第2・4日曜日9時～15時)。診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。また、平成30年度に常勤医の交代に伴う小児科医を確保し、前任医師の週1回の外来対応も継続することを決定した。

産婦人科医の退職により非常勤医での対応が続いたが、平成30年度に常勤医1名の招聘を決定した。地域活動として子育て支援拠点施設での講習（2回）を行なった。

#### (6) 保健機関との連携

市の健康なまちづくり推進協議会や健康診査検討委員会に医師が委員として参画し、市民の健康増進に関することや住民健診の効率的な実施方法に関する検討などを行なった。市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受け入れを行なっている。29年度はインフルエンザワクチンの不足があったので、当院かかりつけ以外の患者にも接種を行なった。また、眼科の学校健診は、市の要請に応じ、医師会と協力の上で当院からも医師を派遣した。

市民の健康増進イベントとして筑後市が主催するマラソン大会、ホークスのファーム本拠地移転に伴う試合に職員を派遣し、運営のサポートを行なった。また、「健康と食育の祭典&環境フェスタ」では当院のブースを設置して、医師による下肢静脈瘤相談や体成分分析装置の結果をもとに日常生活での注意点などの説明を行ない市民の健康増進活動に参画した。

更に筑後市の介護認定審査会に医師、看護師、理学療法士を派遣し、介護行政と連携するとともに、福岡県南筑後保健所運営協議会 救急医療部会にも医師を派遣し、保健所との連携も行なっている。

健診受診件数

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
健診受診件数	3,600件	3,809件	3,639件	3,800件	3,473件	-327件

#### (7) 地域包括ケアシステムの構築への参画

退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、退院支援に関する協議や情報共有として、連携する医療機関等（筑後市包括支援センター、筑後市社会福祉協議会をはじめ、医療・介護・福祉機関など）のケアマネージャーやヘルパー等の職員との面談を行ない密に連携している。今後は介護・福祉機関との更なるコミュニケーション強化に取り組むことにしている。

継続医療や看護が必要な患者で自宅退院を希望される場合は、在宅ケアチームでカンファレンスを行ない、訪問看護などに繋いで切れ目のないサービスの提供を行なっている。

「24時間365日対応の訪問看護」に力を入れており、平成28年度599件から29年度は1,414件と大幅に増加し、リハビリと合わせて計画比+404件であった。また、看取りに関しても

29年度10件に対応しており、在宅療養生活支援の充実に取り組んだ。在宅等復帰率は患者やその家族への支援活動により、7対1病棟で87.6%(H29)、地域包括ケア病棟で81.7%(H29)となっている。

一方、平成29年度は「公的医療機関等2025プラン」を策定し、八女筑後区域において当院に求められる役割を明確化した上で、福岡県八女・筑後構想区域地域医療構想調整会議にて協議いただき合意を得ることができた。

#### 訪問看護件数

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
訪問看護+リハ件数	131+0件	240+0件	599+142件	1000+500	1414+490	—
合計	131件	240件	741件	1500件	1904件	+404件

医療、介護、リハビリの合計数

#### (8) 災害時における医療協力

災害に対する対処能力の向上を図ることを目的として、10月の八女地区総合防災訓練、11月の緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練、1月の九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練等に積極的に職員を派遣した。また、国立病院機構災害医療センターで開催された災害医療従事者研修を受講した職員による伝達講習の開催、筑后市消防本部の立会いでの防火避難訓練、緊急連絡網を使用した伝達訓練を実施し、職員の災害に対する知識や技術の習得を行なった。

7月の九州北部豪雨災害の際には、福岡県からの要請に基づき災害支援ナースを3名派遣した。

一方、人材育成の面では、災害発生時に地域の医療機関の中心的な役割を果たせるようにスタッフの充実に図り、日本災害派遣医療チーム(日本DMAT)に新たに職員4名が隊員として登録され、当院の日本DMAT隊員は計6名となった。また、福岡県災害派遣医療チーム(福岡県DMAT)については2チーム目を編成し、さらに11月に1名が養成研修を受講して当院の福岡県DMAT隊員は計10名となった。

## 2. 医療機能提供体制の整備

### (1) 医療スタッフの確保

#### ① 医師の確保

久留米大学医局の人員不足により呼吸器内科医師や耳鼻咽喉科医師の補充が出来なかったが、久留米大学病院との連携により優秀な医師の確保を行ない、放射線科の増員ができた。また、30年度には産婦人科医の常勤医師確保や、小児科や内分泌代謝内科の交代に伴う医師確保、ならびに整形外科医を1名増員することを決定した。

臨床研修医は平成29年度に新たに2名を受け入れた。研修医の確保に向けて、研修プログラムを見直し、臨床研修説明会への積極的な参加や広報活動を行なった。

育児短時間勤務制度については女性医師1名が利用した。

## ②看護師の確保

静脈注射の知識・技術の向上を目的とした院内認定I Vナース研修の実施やレベルに応じた教育研修への派遣など教育制度を充実した。女性看護師の育児休業取得率は100%であり、子育て関連休暇制度の充実や院内保育所の利用により、看護師の定着化が出来ている。

看護師を目指す方を対象に病院見学会を随時実施し、看護学校訪問や看護ナビによる資料請求への対応なども行なった。

## ③医療技術職等の確保

チーム医療の推進及び機能向上を図るため必要人員を確保した。給食業務の直営化に伴い、管理栄養士の増員及び調理スタッフの確保を行なった。また、地域医療支援病院の認定に備え、地域医療支援室に事務職1名を正規職員配置した。

薬剤師の確保に関しては1名採用することができた。

## (2) 高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器については、更新が必要な1,000万円以上の機器をリストアップし、更新計画の素案を作成した。今後院内での検討・協議を経て中期計画等へ反映させていく予定である。また、現有機器について所属長同伴による視認調査を実施した。

次年度購入予定の機器については、予算編成委員会で、その用途、使用頻度、収支見込等を検討した上で予算化した。購入にあたっては、医療機器選定委員会において申請者から必要性や収益性、ランニングコスト等についてヒアリングを実施するとともに、適切な仕様設定を検討し、最適な整備を行なった。

平成29年度は、高圧蒸気滅菌器や近赤外線カメラシステム一式などの中央材料室・中央手術室関連の備品更新を重点的に行なった。整備した主な医療機器には以下のものがある。

- ①高圧蒸気滅菌器
- ②近赤外線カメラシステム一式
- ③手術室用生体情報モニター
- ④全自動錠剤分包機
- ⑤大腸ビデオスコープ
- ⑥ベンチレーター
- ⑦ポータブルディスクシステム
- ⑧産婦人科用検診台
- ⑨薬袋発行用プリンタ

### 3. 患者サービスの向上

#### (1) 患者満足度の向上

平成 29 年度より日本医療機能評価機構の満足度調査に参加し、他病院との比較を可能にした。同規模・同機能の病院内で病院推奨度を比較すると、当院は入院で 81 パーセントとなり高評価であったが、30～40 歳代での施設に関する満足度が低い傾向があった。外来は 41 パーセントと低目で、待ち時間に対する満足度が低く、その中でも高齢者の付き添いで来ている患者家族などの満足度が低い傾向があった。これらの結果を踏まえ、患者本人だけでなく、付き添いの方への説明・声かけも、重視して行なっていくことにした。

一方で、投書に関しては、回収後すぐに該当部署へ報告し、改善を含めた対応を行なった。窓口での苦情の半数以上は待ち時間に関することであり、患者満足度調査結果と同様に重要課題となっている。少しでも待ち時間を感じさせないように患者への声かけ強化を継続している。

他方で、病院食全体の満足度（満足、普通、不満足の 3 段階評価）に関して直営の前後で比較すると、「満足」は 36%から 47%へアップしており、不満足は 4%で同率であった。また、直営に伴うスキル不足や人員不足からインシデント件数も増加したが、迅速な対応や説明により問題視されることはなかった。

#### 関連指標

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
入院患者満足度	97.2%	97.5%	98.2%	60パーセント 以上	81パーセント	+21ポイント
外来患者満足度	93.6%	94.3%	96.7%	60パーセント 以上	41パーセント	-19ポイント
接遇以外の 苦情件数				30件以下	12件	-18件

H29 年度より、日本医療機能評価機構の患者満足度調査に参加  
また、接遇以外の苦情件数を目標に追加

#### (2) 患者の利便性及び院内環境の向上

平成 29 年度も、自動再来受付機の利用率向上のために、利用方法の説明・周知を行なったが、結果として利用率は 41%であった。また、利便性向上のために導入したクレジットカード払いに関しては、月当たり 100 件以上で 400 万円程度の利用状況となっている。

待ち時間対策の一環として、1F フロアにフリーWi-Fi を導入したが、回線速度や安定性を考慮し、別途回線の増設を平成 30 年度に実施予定である。

一方で、快適で安全な療養環境の提供の為に院内清掃を徹底するとともに、施設内の花壇等の整備及びメンテナンスを定期的に行ない、患者及び来院者に対し快適な環境を提供した。また、身体障がい者等用駐車スペースを確保するために外来駐車場の区画工事を実施し、当該駐車場の病院建物に近い場所に新たに 4 台分を確保した。

施設設備改修については、短期計画の作成を行ない、ホルマリン対策工事を3月に実施した。その他、防犯カメラを増設し安全対策を強化した。

### (3) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、病院に寄せられた意見等に対して対策などを協議している。意見の内訳をみると、お礼と感謝の件数は19件、接遇に関する苦情件数は18件となっており、苦情・感謝の投書ともに増加した。苦情やお礼の言葉に対しては、速やかに該当部署へ対策・回答を依頼しており、苦情発生から早い段階で対策や指導に繋げるなどの対応とともに、可能な限り院内掲示により公開している。

接遇関連の研修は、新規採用職員への接遇研修に加えて、全職員対象の「接遇研修」を複数開催で延べ5回開催した。また、マナー向上委員会より定期ニュースを発行することにより、身だしなみや言葉遣いなどの接遇向上への啓発活動を行なった。

職員の接遇研修（苦情、お礼・感謝は患者からの声投書数）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
接遇関連研修会の開催	2回	2回	2回	2回	2回	0回
研修会の参加人数	383人	415人	441人	400人以上	416人	+16人
接遇関連苦情	18件	21件	12件	15件以下	18件	+3件
接遇関連お礼・感謝	17件	11件	11件	20件以上	19件	-1件

接遇関連苦情、お礼・感謝は、患者からの声投書集計

## 4. 信頼性の確保

### (1) 病院機能評価の更新

平成28年度に日本医療機能評価機構の審査を受け、「病院機能評価 3rdG 一般病院2」に関する認定を継続することができている。

29年度は審査の中でB評価を受けた内容に加え、8月に受けた適時調査にて指摘を受けた内容に関する改善策の検討及び改善の進捗確認を主として行なった。審査や調査については、明確になった「当院に足りない部分」を改善し、質の向上につなげることを目標として取り組んでいる。

#### 活動実績

病院機能改善委員会：11回

## (2) 医療安全対策の徹底

医療の質を保証するために、インシデント報告を推進し、各部署でのリスクカンファレンスや委員会での分析・対策・実践・評価を行なった。インシデント報告総数が1054件(H28)から1099件(H29)へ微増する中で、レベル分類を見ると0レベルのインシデントが49件増加となり、“患者に有害事例が発生していないからこそ報告すべき”との意識変容につながったと考える。

平成29年度は「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」を発足させることができた。地区の医療安全担当者が病院の規模を問わず実務レベルでの情報交換や医療安全連携を行ない、「医療安全力」の向上を目的に12施設と多くの賛同をいただいた。

また、院内の防犯カメラを増設し安全対策を強化した。

一方、院内感染に関しては、耐性菌サーベイランスにおいてMRSA感染率が1.9で、JANIS還元データ25パーセンタイル値以下であった。平成29年度のインフルエンザシーズンは患者数が過去最多となり職員の感染もあったが、患者への院内感染はなく短期間で終息できた。また、ガイドラインに基づきHIV感染暴露後対策マニュアルを新規作成し、職業感染対策を強化した。

### 関連指標（医療安全に関する委員会、研修会）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
安全管理委員会開催数	12回	12回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	12回	14回	10回以上	16回	+6回
院外研修会への参加	33回	34回	36回	30回以上	13回	-17回
学会への参加回数	3回	4回	5回	4回以上	1回	-3回
医療安全管理者研修	(0回)	2人	4人	2人	3人	+1人

医療安全管理者研修はH27から目標化

## (3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

外部委員を交えた医の倫理委員会を2回開催し6件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行なった。

平成29年11月に行われた福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」でも、改善事項はなかった。

個人情報保護に関しては、全職員を対象にした個人情報保護に関する院内研修を2日に分けて開催するとともに、個人情報保護規程及び情報公開規程に基づいた適正な対応を継続している。また、平成29年度のカルテ開示は40件であり、個人情報の保護、並びに患者とその家族への情報開示を適切に行なった。

#### (4) 市民への情報提供

市民への保健医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌、健康講座などで実施している。

病院ホームページは、高齢者や障害のある人も含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指し、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格に配慮したホームページに全面リニューアルした。近年利用者が増加しているスマートフォンにも新たに対応できるようにするとともに、コンテンツも充実し、アクセス回数が5,885件/月(H28)から6,161件/月に増加している。

広報誌「いずみ」は4回、「いずみ医師紹介号」を8回、年報「山茶花」を1回、病院パンフレットも1回発行している。

また、継続的に開催している「健康講座」に関しては、婦人会や老人クラブなどの地域の方々に対し、院長をはじめ医師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師、理学・作業療法士、言語聴覚士といった多職種による講演を計14回開催し、延べ約430名に参加いただいた。「健康寿命を延ばそう」をテーマに、「ロコモティブシンドローム」や「認知症予防のアドバイス」などの演題追加・見直しも行なっている。

この他にも、地域の中学3校から生徒19名の体験学習の受け入れや、平成29年で17年目となるモニター会議を3回開催し、8名のモニター各位からの貴重なご意見・ご要望を基に改善を進めた。

以上のように、多職種が連携して市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。



## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

### 1. 法人としての運営管理体制の確立

#### (1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成29年度は、理事会を12回、理事協議会を1回開催し、重要事項を審議するとともに、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告した。この他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催した。

中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、全職員を対象とした院長による説明会を通して病院の基本理念・基本方針だけでなく、戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有している。更に、運営方針発表会で各部門や委員会の計画を発表することにより上位目標間、部門間での院内ベクトル合わせを行なった。

また、毎月「病院運営委員会」を開催し、収支、患者数、手術件数等の情報を病院全体で共有し協議するとともに、経営戦略検討会議にて年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行なった。

#### (2) 新たな人事制度の運用

人事評価制度については継続して検討を重ねており、平成29年度は以下を実施した。

##### ①医師

行動評価、業績評価、トップ評価による人事考課を行なった。業績評価の評価項目については、院長と科長がヒアリングを行なう中で客観的な評価項目を決定しているため、自己評価とのギャップは小さくなっている。評価結果は院長から個別にフィードバックを実施し次年度の目標へ繋げている。

##### ②管理職

行動評価、目標評価による人事考課を実施した。評価結果に基づき直属の部長と面談を行なうとともに、全管理職に対し院長から個別にフィードバック面談を実施し次年度の目標に繋げている。管理職の目標設定について達成基準の設定の仕方やアクションプランの具体化のレベルにバラつきが見られることから、部長職と課長職の意識共有を図るための研修を行なった。また、管理職の評価者としてのスキルアップのための評価者研修も実施した。

##### ③一般職

一般職の人事評価については、職員アンケートの結果も踏まえ、係長職を一次評価者（本年度は参考評価）として実施した。このため、係長職を対象とした評価者研修の実施や評価スケジュールを若干前倒ししてすすめた。次年度は係長職を正式に一次評価者として位置付け、また経験年数に応じて3段階とした評価ステージのアップ・ダウンなどガイドラインの本格運用を行なう予定である。

以上のように、一般職員の本格運用に向けた研修等を通して、評価者のスキルアップと一般職員の人材育成を行なった。

### (3) 計画的な研修体系の整備

部門別、職種別及び階層別に応じた研修計画を策定し、職員研修委員会において、各分野の研修計画を管理し実施している。また、全ての研修でアンケートを実施して評価し、問題点等について研修委員会で協議している。

新規採用者については、4月に新規採用研修と半年後にフォローアップ研修を実施した。中途採用者についても採用時に接遇や医療安全、感染対策等の説明を実施している。

院内図書室は、インターネット及び文献サービスの利用環境を整えている。その他、eラーニングのコンテンツも整備し、看護師だけでなく、コメディカルや事務職が自由な時間と場所で学習できる環境を作っている。

資格取得について、診療部においては日本胆道学会認定指導医、放射線診断専門医、内科専門医、外科専門医の資格を取得したほか、脈管学 vol157 への論文発表を行なった。看護部門、診療技術部門、事務局についても救急関連資格をはじめとした各種専門資格の取得を進め、各部門共に専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している。また、院内認定資格制度により院内認定IVナースを10名認定した。

#### 資格・研修実績（延人数）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	3名	14名	7名	6名以上	8名	+2名
認定看護師資格取得	1名	採用1名	採用1名	1名	1名	0名
看護師資格取得	17名	20名	13名	10名以上	22名	+12名
技師等の資格取得	11名	14名	17名	10名以上	14名	+4名

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1. 安定した経営基盤の構築

##### (1) 収益の確保と費用の節減

病棟を効率的・安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行ない、平成29年度の病床利用率は、7対1病棟が73.7%、地域包括ケア病棟が86.5%、ICUが74.9%となり、病院全体では76.1%(H28)から76.9%(H29)と微増であった。

保険診療委員会(毎月)では査定による減収の防止に努め、DPC適正化委員会を年4回開催してアップコーディングの防止やコーディングの根拠となる診療録の整備を呼びかけた。また、効率性係数に配慮するために各診療科のヒアリングを行ない、在院日数が伸びないように退院支援と併せた活動を行なった。

医薬品の購入については平成29年度も院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準薬価比で総額6,837万円の値引き実績となった。また、ジェネリック医薬品の使用率をみると、91.1%(H28)が89.7%(H29)となっており、概ね90%を維持する事ができた。診療材料においては、平成29年度は全体の約17%の品目で価格交渉が成立し、削減効果は313万円であった。

平成29年度は、外来では前年比で患者数は増えたもののC型肝炎新薬の減少に伴い単価が下がり減収となり、入院では患者数が前年比増となり増収であった。

全体では病院事業総収益は約47億9,300万円で前年度比6,600万円の減収となる一方で、総費用が47億6,500万円で前年度比9,300万円の削減となり、最終結果は2,800万円の黒字決算となった。

#### 各指標の計画と実績値

指標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画との差
経常収支比率 *1	108.0%	105.7%	99.8%	101.6%	100.6%	-1.0ポイント
医業収支比率 *2	103.7%	104.3%	98.2%	101.2%	98.5%	-2.7ポイント
職員給与費比率 *3	57.2%	54.5%	61.0%	60.9%	64.8%	+3.9ポイント
材料費比率 *4	18.2%	22.4%	20.4%	19.2%	17.5%	-1.7ポイント
入院単価	46,200円	44,883円	45,169円	45,600円	45,873円	+273円
病床利用率 *5	74.9%	81.5%	76.1%	83.0%	76.9%	-6.1ポイント
平均在院日数(7:1病棟)	12.8日	13.5日	13.1日	12.0日	13.1日	+1.1日
外来単価	11,407円	14,304円	13,406円	12,500円	11,649円	-851円

材料比率の計画比増は、C型肝炎の新薬の影響

\*1 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

\*2 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用

\*3 職員給与費比率 = (医業費用中の給与費 + 一般管理費中の給与費) / 医業収益  
(出張医報酬含む)

\*4 材料費比率＝材料費/医業収益

\*5 病床利用率＝在院患者延数の合計/（年間日数×病床数）

## （2）役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行なっている。

平成 29 年度も筑後市の協力もあり、この運営費負担金繰入後の最終成果は黒字を達成できている。

### （平成 29 年度の運営費負担金実績）

救急医療	80,146 千円
小児医療	2,560 千円
保健衛生行政	8,638 千円
研修研究費	9,167 千円
リハビリテーション	11,727 千円
建設改良	293,265 千円
合計	405,503 千円

## （3）将来の設備投資に向けた財源の確保

将来の病院建替えや高度医療機器の更新に向け、平成 29 年度総利益 2,800 万円は建設改良積立金に積み立てた。

独法化以降 7 年連続の黒字により、29 年度末の利益剰余金は 16.7 億円となっている。

#### 第4 予算、収支計画及び資金計画

##### 1. 予算(平成29年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,898	4,433	△ 465
医業収益	4,777	4,313	△ 464
運営費負担金収益	112	112	-
その他営業収益	9	8	△ 1
営業外収益	87	92	5
運営費負担金収益	42	41	△ 1
その他営業外収益	45	51	6
資本収益	282	312	30
運営費負担金収益	172	252	80
長期借入金	110	60	△ 50
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	1	1	-
計	5,268	4,838	△ 430
支出			
営業費用	4,511	4,093	△ 418
医業費用	4,343	3,944	△ 399
給与費	2,766	2,599	△ 167
材料費	917	755	△ 162
経費	630	569	△ 61
研究研修費	30	21	△ 9
一般管理費	168	149	△ 19
営業外費用	263	228	△ 35
資本支出	634	565	△ 69
建設改良費	209	140	△ 69
償還金	425	425	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
計	5,408	4,886	△ 522

## 2. 収支計画(平成29年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	5,240	4,794	△ 446
営業収益	5,150	4,698	△ 452
医業収益	4,777	4,313	△ 464
運営費負担金収益	112	112	-
補助金等収益	9	8	△ 1
資産見返補助金戻入	252	265	13
営業外収益	89	95	6
運営費負担金収益	42	41	△ 1
その他営業外収益	47	54	7
臨時利益	1	1	-
費用の部	5,155	4,766	△ 389
営業費用	4,890	4,536	△ 354
医業費用	4,719	4,379	△ 340
給与費	2,766	2,658	△ 108
材料費	917	755	△ 162
経費	630	570	△ 60
減価償却費	373	373	-
資産減耗費	3	2	△ 1
研究研修費	30	21	△ 9
一般管理費	171	157	△ 14
営業外費用	265	230	△ 35
臨時損失	-	-	-
純利益	85	28	△ 57
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	85	28	△ 57

## 3. 資金計画(平成29年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	8,167	8,221	54
業務活動による収入	4,985	4,498	△ 487
診療業務による収入	4,777	4,326	△ 451
運営費負担金による収入	154	153	△ 1
その他の業務活動による収入	54	19	△ 35
投資活動による収入	172	252	80
運営費負担金による収入	172	252	80
その他の投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	110	60	△ 50
長期借入による収入	110	60	△ 50
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	2,900	3,411	511
資金支出	8,168	8,221	53
業務活動による支出	4,774	4,331	△ 443
給与費支出	2,766	2,766	-
材料費支出	917	762	△ 155
その他の業務活動による支出	1,091	803	△ 288
投資活動による支出	209	143	△ 66
有形固定資産の取得による支出	209	143	△ 66
その他の投資活動による支出	-	-	-
財務活動による支出	431	433	2
長期借入金の返済による支出	188	188	-
移行前地方債償還債務の償還による支出	237	237	-
その他の財務活動による支出	6	8	2
次事業年度への繰越金	2,754	3,314	560

## 第5 短期借入金の限度額

平成 29 度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

## 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

## 第7 剰余金の使途

平成 29 年度は剰余を生じたので、平成 30 度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

## 第8 その他

### 1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 60 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 86 百万円

### 2. その他法人業務運営に関する重要事項

#### (1) 医療情報の提供

診療の透明化や改善の努力を評価するために、厚生労働省が示した「病院情報の公開」の方針に沿って、当院における診療科別の診断群分類別患者数や、5大がんの患者数などをDPCデータに基づき集計し、ホームページに公開している。

また、厚生労働省の補助事業である「医療の質の評価・公表等推進事業」に採択されている全国自治体病院協議会や全日本病院協会の各事業にも参加しており、指標の公開を行っている。



# 監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院  
理 事 長 吉 田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。

また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

平成30年6月19日

地方独立行政法人筑後市立病院

監 事 鳥 巢 啓 一

監 事 馬 場 範 夫

